

米軍の海外オフィスの活動と目的 —情報収集、関係構築、資金提供—

上席学術調査員

川名 晋史

米国の国防総省ないし軍が日本の大学及び研究機関に対して行う研究助成（資金提供）の問題と、従来の学術会議声明との関係性が問われている¹。以下では、2012年1月に公表された、米国防総省が実施する基礎研究投資の実態に関する国防科学委員会（Defense Science Board）の報告書を引照し、米軍の海外オフィスが行う活動の一般的特質を素描する²。

米国防総省はかねてより外国の研究機関で行われる基礎研究に投資してきた。たとえば2011年会計年度の予算区分6.1（基礎研究）においては、海軍が3%、空軍が2.5%、そして陸軍が2%を外国の研究機関への投資に充てていた。国防総省は軍事R&D政策の一環として、先端技術の開発リストであるDSTL（Developing Science and Technologies List）を常に更新し、新規技術の評価を行っている。その主たる目的は、将来的に米軍の能力を飛躍的に高めるか、あるいはそれを著しく低下させる可能性のある科学的研究を特定することにある。そして、そのような活動の中心的役割を担っているのが米軍のグローバル・オフィスであり、そこでは世界中の研究者・機関とのあいだのネットワーキングと、最新の科学・技術情報の収集・評価が行われている。

グローバル・オフィスに在籍するプロジェクト・マネージャー（PM）は、シンポジウムやフォーラム等の各種会議の開催（会議への研究者招聘を含む）を支援し、個別の大学・研究機関を訪問・視察する。また、米軍の利益に資すると思しき研究者への研究助成を行うとともに、当該国と米国の科学者間に関係構築を支援する。さらに、グローバル・オフィスのスタッフ（その多くが第一線の研究者）は、日常的にパリ、北京、東京にあるNSF（米国立科学財団）オフィスと連携している。そのため、グローバル・オフィス、ならびにNSFの海外オフィスが提供する科学技術プログラムにおいては、双方の科学者・技術者の人的交流や連携が頻繁に行われている。また、当該国の研究者と国防総省／軍所属の研究者との関係構築支援も彼らの重要な任務である。

¹ 米国の軍事組織から、日本の個別の大学・研究機関への資金提供の委細（大学名、金額、契約日、研究分野、基礎・応用の別、等）は、米国調達庁（General Services Administration: GSA）が提供するデータベース（Federal Procurement Data System）をつうじて知ることができる。（<https://www.fpds.gov/>）

² *Report of The Defense Science Board Task Force On Basic Research*, Office of the Under Secretary of Defense for Acquisition, Technology and Logistics, Washington, DC., January 2012, especially, pp.61-64.

なお、米国の海・陸・空軍は、具体的に次のような機能をもつ海外オフィスを展開している。

1. 海軍

海軍がもつ科学技術を司る主要な組織は、ONR (Office of Naval Research) である。海外オフィスは、ロンドン、東京、シンガポール、プラハ、サンチアゴにあるが、そこでの目的は、現在、そして将来的に海軍が抱える技術的課題についての解決策を提供することにある。彼らは世界中の科学者コミュニティと米海軍の研究組織ないし科学者とをつなぎ、軍の研究に資する新たな科学・技術プランを見つけ出そうとしている。

2. 陸軍

陸軍は、海外の基礎研究を支援するための「国際技術センター」(International Technology Center) をカナダ、英国、ドイツ、フランス、日本、シンガポール、豪州、ブラジルに置いている。たとえば、2011年に設立された、陸軍研究所(The Army Research Laboratory) は、海外の研究者との関係を構築し、密接にコミュニケーションを図ることを目的としている。

3. 空軍

AFOSR (空軍科学研究局) はロンドン、東京、サンチアゴにオフィスをもっている³。彼らの目的は、空軍が行う基礎科学研究 (fundamental Research) に、外国発の科学的・技術的アイデアないし成果を統合することにある。

³ なお、AFOSR の日本ブランチは、AOARD (アジア宇宙航空研究開発事務所) である。